

2. 会社の主要な業務に関する事項

■ 2020年度の事業の概況	25
■ 主要な業務の状況を示す指標の推移	25
■ 業務の状況を示す指標および保険契約に関する指標	26
■ 経理に関する指標	29
■ 資産運用に関する指標	32
■ 特別勘定に関する指標	36
■ 責任準備金の残高	36
■ 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	36
■ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	36



2020年度の事業の概況

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも見られました。このような状況のもと、当社は事業領域の拡大、収益性の向上に努めるとともに、業務改革、人材の育成、デジタルトランスフォーメーションへの投資、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の元受正味保険料は5,326百万円となり、事業拡大が順調であったことから前期に比べて383百万円、7.8%増収いたしました。元受正味保険料に受再正味保険料、出再正味保険料を加減した正味収入保険料は5,380百万円となり、前期に比べて496百万円、10.2%増収いたしました。

当期の正味支払保険金は1,558百万円となり、保険金お支払件数の増加により前期に比べて148百万円、10.5%増加いたしました。正味損害率は31.7%となりました。

また、回収再保険見込額と既発生未報告損害に対する支払備金を加減した正味支払備金は595百万円の繰入となり、責任準備金は622百万円の繰入となりました。

営業費及び一般管理費は1,282百万円となり、経費節減に努めたことから、前期に比べて99百万円減少いたしました。資産運用収益は、安全性と流動性を優先し、信用力の高い債券を中心に運用した結果、15百万円となりました。

以上の結果、経常利益は23百万円となり、特別利益、特別損失、法人税等を加減算した結果、当期純利益は7百万円となりました。

今後のわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しが見込まれます。こうした状況の中、当社は、筋肉質の会社への変貌を目指して、事業構造改革、収益構造改革、業務改革、企業風土改革に取り組むとともに、これを支える経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

主要な業務の状況を示す指標の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	3,708	3,934	4,564	4,923	5,419
経常利益又は経常損失(△)	407	491	547	△103	23
当期純利益又は当期純損失(△)	865	160	382	△65	7
資本金 (発行済株式総数)	6,200 (156,000株)	6,200 (156,000株)	6,200 (156,000株)	6,200 (156,000株)	6,200 (156,000株)
純資産額	6,494	6,645	7,033	6,941	6,937
総資産額 (積立勘定として経理された資産額)	14,869 (-)	15,636 (-)	16,421 (-)	17,265 (-)	18,635 (-)
責任準備金残高	3,397	3,682	3,926	4,272	4,895
貸付金残高	180	180	181	181	181
有価証券残高	4,697	4,784	5,673	6,221	7,877
ソルベンシー・マージン比率	3,094.9%	3,032.0%	2,781.5%	2,527.6%	2,360.6%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	84名	90名	89名	90名	90名
正味収入保険料	3,653	3,841	4,534	4,884	5,380

業務の状況を示す指標および保険契約に関する指標

■ 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		0	0	0
傷害		3,740	4,091	4,403
信用		769	752	703
費用・利益		24	40	273
合計		4,534	4,884	5,380

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

■ 元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		65	68	72
傷害		3,744	4,094	4,401
信用		719	739	578
費用・利益		24	40	273
合計		4,552	4,942	5,326

(注) 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

■ 受再正味保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		0	0	0
傷害		0	0	5
信用		87	98	275
費用・利益		-	-	-
合計		87	99	280

(注) 受再正味保険料 = 受再保険料 - (受再解約返戻金 + 受再その他返戻金)

■ 出再正味保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		65	68	72
傷害		3	3	3
信用		36	85	149
費用・利益		-	-	-
合計		105	157	225

(注) 出再正味保険料 = 出再保険料 - (再保険返戻金 + その他再保険収入)

■ 解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		7	6	2
傷害		1	0	3
信用		-	92	61
費用・利益		-	-	-
合計		8	99	68

(注) 解約返戻金 = 元受解約返戻金 + 受再解約返戻金

■ 保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		△30	△48	△48
傷害		243	△238	△31
信用		320	169	93
費用・利益		△11	△21	△21
合計		521	△139	△9

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

■ 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		1	1	0
傷害		858	1,023	1,221
信用		112	351	289
費用・利益		12	34	47
合計		984	1,410	1,558

(注) 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 出再正味保険金

■ 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		22	52	37
傷害		838	1,004	1,203
信用		103	329	287
費用・利益		12	34	47
合計		977	1,421	1,575

(注) 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

■ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		0	-	-
傷害		24	20	20
信用		8	21	10
費用・利益		-	-	-
合計		33	42	31

(注) 受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

■ 出再正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災		22	51	37
傷害		4	2	2
信用		-	-	8
費用・利益		-	-	-
合計		26	53	48

(注) 出再正味保険金 = 出再保険金 - 再保険金割戻

■ 1人当たり保険料

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員1人当たり元受正味保険料		51	54	59

(注) 従業員1人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険金 ÷ 従業員数

■ 契約者配当金の額

該当事項はありません。

■ 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	2018年度			2019年度			2020年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		11,880.5	37,347.0	49,227.5	27,921.3	118,411.6	146,332.9	7,960.8	61,736.6	69,697.4
傷害		26.3	55.6	81.9	27.7	51.5	79.3	30.4	47.0	77.4
信用		16.4	35.5	51.9	48.6	37.4	85.9	43.7	44.5	88.2
費用・利益		55.1	84.4	139.5	95.2	52.8	148.0	19.5	14.1	33.6
合計		25.0	52.9	77.8	31.7	50.2	81.9	31.7	45.8	77.5

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

■ 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	2018年度			2019年度			2020年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		42.1	28.7	70.8	97.4	51.6	149.0	82.7	99.1	181.8
傷害		34.7	59.3	94.0	46.7	52.9	99.6	45.8	48.7	94.5
信用		17.8	35.9	53.7	36.0	34.6	70.5	38.6	44.2	82.8
費用・利益		55.9	85.5	141.4	97.6	53.7	151.2	36.1	26.3	62.4
合計		31.9	54.7	86.6	46.0	49.6	95.6	44.7	47.8	92.5

- (注) 1. 地震保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

■ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内契約		100.0	100.0	100.0
海外契約		-	-	-

(注) 収入保険料 (元受正味保険料と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

■ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2019年度	1	100.0
2020年度	2	100.0

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者 (プール出再を含む) を対象にしています。

■ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位：%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2019年度	-	-	-	-
2020年度	100%	-	-	100.0%

(注) プール出再を除き、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象にしています。

■ 未収再保険金

(単位：百万円)

種目計	年度	2018年度	2019年度	2020年度
1 年度開始時の未収再保険金		0	4	24
2 当該年度に回収できる事由が発生した額		23	52	42
3 当該年度回収等		19	32	27
4 年度末の未収再保険金 (1+2-3)		4	24	39

(注) 地震保険に係る金額を除いています。

経理に関する指標

会社の主要な
業務に関する事項

■ 支払備金

(単位：百万円)

年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
種目			
火災	0	0	0
傷害	4,554	5,278	5,882
信用	160	113	105
費用・利益	0	0	-
合計	4,715	5,393	5,988

■ 責任準備金

(単位：百万円)

年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
種目			
火災	55	53	52
傷害	2,823	3,186	3,608
信用	1,040	1,023	1,022
費用・利益	6	8	212
合計	3,926	4,272	4,895

■ 責任準備金積立水準

区分	年度	2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る1996年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

■ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度				摘要	
	増減額	期末残高	増減額	期末残高	増加額	減少額		期末残高		
						目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	1	-	-	1	
	個別貸倒引当金	-	-	-	-	0	-	-	0	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	1	-	-	1	
賞与引当金	10	83	△9	74	62	74	-	62		
システム損失引当金	-	150	△150	-	-	-	-	-		
価格変動準備金	1	8	△1	9	1	-	-	11		

(注) 退職給付引当金に関する事項は、P.40に記載しています。

■ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

■ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	51百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額はあります。

■ 事業費（含む損害調査費）

(単位：百万円)

年度	2018年度	2019年度	2020年度
区分			
人件費	890	904	877
物件費	663	584	519
税金・拠出金	27	29	32
負担金	-	-	-
諸手数料及び集金費	967	1,073	1,186
合計	2,548	2,592	2,616

(注) 1. 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

■ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2020年度償却額	償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
有形固定資産	96	12	48	48	49.6%
（建物）	（ 39）	（ 2）	（ 24）	（ 15）	（ 60.4%）
（その他の有形固定資産）	（ 56）	（ 10）	（ 23）	（ 32）	（ 42.1%）
無形固定資産	175	3	165	9	94.7%
合計	271	15	213	57	78.7%

資産運用に関する指標

■ 資産運用方針

当社は、将来の保険金支払等に備えるべく、安全性・流動性の確保を第一とし、保険種目に応じた負債特性を考慮した資産運用を行っています。また、リスク管理にも十分留意した資産運用を行っています。

■ 現金および預貯金

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末	2020年度末
現金	-	-	-
預貯金	9,117	9,268	8,940
（郵便振替・郵便貯金）	(0)	(0)	(0)
（当座預金）	(-)	(-)	(-)
（普通預金）	(8,117)	(9,267)	(8,939)
（通知預金）	(-)	(-)	(-)
（定期預金）	(1,000)	(-)	(-)
合計	9,117	9,268	8,940

■ 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
		構成比		構成比		構成比
預貯金	9,117	55.5%	9,268	53.7%	8,940	48.0%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	5,673	34.6%	6,221	36.0%	7,877	42.3%
貸付金	181	1.1%	181	1.1%	181	1.0%
土地・建物	19	0.1%	18	0.1%	15	0.1%
運用資産計	14,992	91.3%	15,689	90.9%	17,014	91.3%
総資産	16,421	100.0%	17,265	100.0%	18,635	100.0%

■ 利息配当収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）

（単位：百万円）

区分	年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			利回り		利回り		利回り
預貯金		0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
コールローン		-	-	-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		15	0.30%	16	0.27%	14	0.21%
貸付金		0	0.06%	0	0.06%	0	0.06%
土地・建物		-	-	-	-	-	-
小計		15	0.11%	16	0.11%	15	0.09%
その他		-	-	-	-	-	-
合計		15	-	16	-	15	-

- （注） 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。
 3. 「資産運用利回り（実現利回り）」は、2018年度は0.11%、2019年度は0.11%、2020年度は0.09%です。
 4. 利回りの計算方法
 (1) 運用資産利回り（インカム利回り）＝利息及び配当金収入÷月平均運用額
 (2) 資産運用利回り（実現利回り）＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）÷月平均運用額

■ 海外投融資残高

該当事項はありません。

■ 商品有価証券の平均残高および売買高

該当事項はありません。

■ 保有有価証券の種類別残高

（単位：百万円）

区分	年度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
			構成比		構成比		構成比
国債		-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-	-
社債		5,673	100.0%	6,221	100.0%	7,877	100.0%
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-
その他の証券		-	-	-	-	-	-
合計		5,673	100.0%	6,221	100.0%	7,877	100.0%

■ 保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
公社債		0.30%	0.27%	0.21%
株式		-	-	-
外国証券		-	-	-
その他の証券		-	-	-
合計		0.30%	0.27%	0.21%

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	期間	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
2018年度末	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	1,833	1,011	2,528	300	-	5,673
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	1,833	1,011	2,528	300	-	5,673
2019年度末	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	901	1,511	2,218	1,589	-	-	6,221
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	901	1,511	2,218	1,589	-	-	6,221
2020年度末	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	903	1,612	3,703	1,657	-	-	7,877
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	903	1,612	3,703	1,657	-	-	7,877

■ 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

■ 貸付金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	期間	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
2018年度末	変動金利	-	-	-	-	-	180	180
	固定金利	-	-	-	0	-	-	0
	合計	-	-	-	0	-	180	181
2019年度末	変動金利	-	-	-	-	-	180	180
	固定金利	-	-	-	1	-	-	1
	合計	-	-	-	1	-	180	181
2020年度末	変動金利	-	-	-	-	-	180	180
	固定金利	-	-	1	-	-	-	1
	合計	-	-	1	-	-	180	181

■ 貸付金の担保別残高

貸付金残高は、三菱HCキャピタルグループ会社間の資金集中取引制度への貸付および福利厚生用従業員向け貸付であり、担保は取得していません。

■ 貸付金の使途別残高

貸付金残高は、三菱HCキャピタルグループ会社間の資金集中取引制度への貸付および福利厚生用従業員向け貸付です。

■ 貸付金の業種別残高

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
			構成比		構成比		構成比
農林・水産業		-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建設業		-	-	-	-	-	-
製造業		-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業		-	-	-	-	-	-
金融業・保険業		180	99.6%	180	99.4%	180	99.4%
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	-	-
情報通信業		-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
サービス業等		-	-	-	-	-	-
その他		0	0.4%	1	0.6%	1	0.6%
(うち個人住宅・消費者ローン)		(0)	(0.4%)	(1)	(0.6%)	(1)	(0.6%)
計		181	100.0%	181	100.0%	181	100.0%
公共団体		-	-	-	-	-	-
公社・公団		-	-	-	-	-	-
約款貸付		-	-	-	-	-	-
合計		181	100.0%	181	100.0%	181	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

■ 貸付金の規模別残高

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
			構成比		構成比		構成比
大企業		180	99.6%	180	99.4%	180	99.4%
中堅企業		-	-	-	-	-	-
中小企業		-	-	-	-	-	-
その他		0	0.4%	1	0.6%	1	0.6%
一般貸付計		181	100.0%	181	100.0%	181	100.0%

(注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他は、福利厚生用従業員向け貸付です。

■ 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末
土地		-	-	-
建物		19	18	15
建設仮勘定		-	-	-
小計		19	18	15
リース資産		-	-	-
その他の有形固定資産		34	32	32
合計		53	50	48

(注) 有形固定資産は、すべて営業用です。

■ 長期性資産

該当事項はありません。

特別勘定に関する指標

■ 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

■ 特別勘定資産

該当事項はありません。

■ 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。

責任準備金の残高

(単位：百万円)

年度 種目	2018年度末						2019年度末						2020年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者 準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者 準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者 準備金等	合計
火災	26	28	0	-	-	55	24	28	0	-	-	53	24	28	0	-	-	52
傷害	1,115	1,708	0	-	-	2,823	1,345	1,840	0	-	-	3,186	1,626	1,982	0	-	-	3,608
信用	696	344	-	-	-	1,040	651	372	-	-	-	1,023	615	406	-	-	-	1,022
費用・利益	4	1	-	-	-	6	5	3	-	-	-	8	199	12	-	-	-	212
合計	1,842	2,083	0	-	-	3,926	2,027	2,245	0	-	-	4,272	2,465	2,430	0	-	-	4,895

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前 発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前 発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2016年度	4,406	840	3,463	103
2017年度	4,430	837	3,305	287
2018年度	4,379	826	3,370	182
2019年度	4,628	1,027	3,970	△369
2020年度	5,349	1,202	4,549	△402

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-（前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

■ 傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
事故発生年度末	921			1,034			1,266			1,377			1,454		
累計保険金 + 支払備金	1年後	738	0.80	△182	1,188	1.15	154	1,643	1.30	376	1,377	1.00	0		
	2年後	625	0.85	△113	1,149	0.97	△39	1,934	1.18	290					
	3年後	677	1.08	51	1,221	1.06	71								
	4年後	658	0.97	△19											
最終損害見積り額	658			1,221			1,934			1,377			1,454		
累計保険金	466			708			766			315			68		
支払備金	191			512			1,167			1,062			1,385		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。